



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社

コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷲本 晴吾

TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	2,756	179.7	663	—	709	—	861	—
25年9月期第3四半期	985	△43.2	△306	—	△213	—	△87	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 866百万円 (—%) 25年9月期第3四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	6.69	6.65
25年9月期第3四半期	△0.73	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	7,385	5,474	73.7
25年9月期	4,770	2,716	56.4

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 5,444百万円 25年9月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,760	134.5	550	—	590	570.2	770	320.9	5.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年9月期連結業績予想の1株当たり四半期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号
 (注)詳細は、添付資料5ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	147,196,800 株	25年9月期	120,924,300 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	— 株	25年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	128,755,121 株	25年9月期3Q	119,727,675 株

(注)当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
 (2)当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果などから企業業績が改善する中、設備投資の増加、雇用情勢の改善などがみられ穏やかな回復が続けていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられています。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資先企業の支援、育成による投資先企業の価値向上の結果、当社グループは第2四半期連結会計期間に、投資先企業を売却した投資事業組合から投資回収をしたことで、売上高及び営業利益で12億円を計上し、前年同期比で売上高、利益とも大幅に伸ばいたしました。当第3四半期連結会計期間においては、再生可能エネルギー等の公共財関連アレンジメントの手数料収入が中心となりましたが、これらのアレンジメントに付帯する投融资機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加しました。また、当社グループは成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、第2四半期に不動産会社、建設会社を子会社化し、不動産事業、建設事業を新たに始動しました。不動産事業では仲介業務の体制を見直すとともに、戸建用地の取得を積極的に進めました。また、建設事業では地域に密着した建設請負の受注が堅調に推移しました。

なお、当社は成長を更に加速させるための事業資金を調達すべく、平成26年3月4日に行使価額修正条項付き第12回新株予約権（第三者割当て）を発行しましたが、平成26年5月15日の権利行使をもって本新株予約権は全数が権利行使され、総額で1,833百万円を調達しております（発行諸費用を除く）。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2,756百万円（前年同期比179.7%増）となりました。売上原価については、保険契約準備金等の戻入により△174百万円を計上したものの、建設会社の子会社化により材料費や外注費等が計上されることになった結果、771百万円（前年同期比622.9%増）となり、売上総利益は1,985百万円（前年同期比125.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については、前年同期比で人件費が減少したものの、子会社増により地代家賃や広告宣伝費が増加しております。また貸倒引当金繰入額は2百万円であったものの、貸倒引当金戻入額があった前年同期比では96百万円増加したことなどの要因により、1,321百万円（前年同期比11.4%増）となった結果、営業損益は663百万円の営業利益（前年同期は306百万円の損失）となりました。経常損益は為替差益49百万円を計上したことにより、709百万円の経常利益（前年同期は213百万円の損失）となり、四半期純損益は、岡山建設(株)の株式を取得した際の同社の時価純資産額が取得価額を上回ったため、特別利益として負ののれん発生益178百万円を計上したことにより、861百万円の四半期純利益（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は下記①～④のとおりであります。なお当社グループは、当第3四半期連結会計期間より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」といたします。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止いたします。
- ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設いたします。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

変更後の当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業 フィナンシャル・アドバイザー ファイナンス・アレンジメント 公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等） アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）	当社 フィンテックアセットマネジメント(株)
不動産事業	職域での福利厚生サービス、 不動産仲介、不動産開発、不動産販売	ベターライフサポートホールディングス(株) (株)ベルス (株)ユニハウス ベターライフハウス(株) 城南開発(株) (株)スリーオーク
建設事業	建設業	岡山建設(株)

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	公会計コンサルティング事業、再保険事業、他	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング Crane Reinsurance Limited

①投資銀行事業

投資銀行業務では、再生可能エネルギー関連事業に係るアレンジメント業務について、これまでの多くの業務を受託してきたことによるノウハウの蓄積やネットワークが構築されてきた結果、当第3四半期には有力なEPC事業者との初の協働案件を組成するなど、案件数、手数料収入とも増加してきております。また、これらのアレンジメントに付帯する投融資機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加しております。これらの結果、投資銀行事業の売上高は1,522百万円（前年同期比204.7%増）となり、営業利益は1,277百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

②不動産事業

職域の福利厚生サービスは、景気回復効果等により持ち家サービス部門が引続き業績の牽引役となりました。この他、社宅業務の新規受注や、生活支援サービス（年会費無料のゴールドカード）の横展開を開始する等、着実に事業が拡大しました。不動産仲介業務は、同業務を行う子会社の株式取得以降に開始しましたが、この子会社の事業体制の見直しを進めるとともに、広告出稿を積極的に展開し福利厚生サービスを通じた職域へのアプローチも開始しました。不動産販売業務では、戸建のための用地取得を進めましたが、当第3四半期は販売実績を上げるまでには至りませんでした。この他、連結した不動産会社が所有していた不動産売却でも売上を計上しました。

この結果、不動産事業の売上高は583百万円（前年同期比51.0%増）、営業損失は15百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

③建設事業

建設事業は、資材、人件費高騰の影響を受け、一部の工事で採算が悪化したものの、受注は順調に推移しており、収支管理の体制を見直すことで、通期での黒字化が見通せるようになりました。

この結果、建設事業の売上高は606百万円、営業損失は7百万円となりました。

なお建設事業は、当社グループが岡山建設(株)を平成26年2月28日に子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結に損益を取り込んだことにより追加した報告セグメントであるため、前年同期比は記載しておりません。

④その他

公会計事業は、各地方自治体が総務省の公会計整備方針を受けて、今後の動向の様子見となり、コンサルティングの受注が進みませんでした。再保険事業については、Crane Reinsurance Limitedが続けてきた仲裁が和解となり、第2四半期に保険金戻入等により売上原価△174百万円、売上総利益174百万円を計上しておりますが、仲裁関連費用の負担が重く、同社の営業利益は18百万円に留まりました。なお、全ての再保険契約が終了したことにより、同社は解散を決議し、清算手続きに入っております。

この結果、その他の売上高は55百万円（前年同期比47.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は142百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における大型投資事案の投資回収、新株予約権の発行・行使による資金調達や企業投資の増加、建設会社や不動産会社の子会社化といった事業活動を反映し、下記のような連結財政状態となりました。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,385百万円(前連結会計年度末比54.8%増)となりました。これは、主として、現金及び預金が715百万円、営業投資有価証券が671百万円、仕掛販売用不動産が373百万円、完成工事未収入金が195百万円、販売用不動産が279百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,910百万円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が246百万円、工事未払金が139百万円、短期借入金が611百万円、預り金が169百万円増加したものの、保険契約準備金が1,406百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,474百万円(前連結会計年度末比101.6%増)となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が1,039百万円、資本剰余金が916百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上等により利益剰余金が801百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、第2四半期に岡山建設(株)、(株)ユニハウス等を連結子会社化しておりますが、当第3四半期にグループ各社間のビジネスシナジー創出に向け事業運営体制の整備を進めて参りました。これを踏まえ当社は事業計画を策定中であつたため、平成26年9月期の連結業績予想については、現在まで未定とさせていただいておりましたが、今般、当連結会計年度の一定の見通しが可能となりましたので、連結業績予想を算定いたしました。

当社グループでは現在、投資収益獲得のための投融資案件の「仕込み」と、業務受託による収益獲得を並行して推進しております。再生可能エネルギー等の公共財関連案件においては、アレンジメントと投融資を組み合わせた案件の当期中の収益化を企図しておりますが、期中の組成については保守的に見積っております。なお、当連結会計年度に連結した子会社が行う不動産事業、建設事業より、売上高は大きく増加する見込みであります。

業績予想の算定にあたっての主なポイントは下記のとおりであります。

① 投資銀行事業では再生可能エネルギー関連の投資、アレンジメント案件が増加

複数の大型のアレンジメントと投融資を組み合わせた案件は現在組成中でありましたが、当期中に組成しエグジットできるかが不明であるため、業績予想には反映させず、保守的に見積っております。太陽光発電事業に係るアレンジメント案件は、実績を積むことにより案件組成のノウハウが当社グループに蓄積されてきており、引合いも増加しております。有力なEPC(設計、契約、調達)業者との協働や当社の一時的なプリンシパル投融資の活用、人員の追加投入などにより、案件組成を促進し、手数料収入の拡大を図っております。

② 不動産事業の推進(戸建用地取得、開発、販売)

不動産事業において、当第3四半期に戸建用地の取得を進めており、当第3四半期末の仕掛販売用不動産と販売用不動産の合計額は6.5億円となっております。なお第4四半期に入り、これらの売却と更なる取得を進めております。

③ 建設事業は堅調な推移の見込

工事受注は順調に推移しており、通期では黒字化を見込んでおります。また、建設用仮設資材置場を期中に譲渡する契約を締結しており、特別利益として固定資産売却益104百万円を計上する見込みであります。

④ ライフサイエンス企業、情報通信(ITC)企業対象のファンド投資による損益は見込まず

FinTech GIMV FUND, L.P. (FGF)の投資先のエグジットの見込みはあるものの、ファンドの決算(12月決算)に基づき当社の損益に取込むため、当期業績への影響は見込んでおりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第3四半期連結会計期間において、SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,879	2,360,038
受取手形及び売掛金	110,261	130,149
完成工事未収入金	—	195,318
営業投資有価証券	1,617,268	2,288,466
営業貸付金	826,118	830,266
販売用不動産	—	279,211
仕掛販売用不動産	—	373,156
未成工事支出金	—	65,610
繰延税金資産	6,113	6,385
その他	143,464	166,946
貸倒引当金	△199,533	△231,812
流動資産合計	4,148,573	6,463,739
固定資産		
有形固定資産	130,167	190,819
無形固定資産		
のれん	195,111	162,563
その他	6,753	13,401
無形固定資産合計	201,864	175,964
投資その他の資産		
投資有価証券	97,135	128,979
その他	192,998	426,044
投資その他の資産合計	290,133	555,023
固定資産合計	622,164	921,808
資産合計	4,770,738	7,385,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,945	273,209
工事未払金	—	139,471
未成工事受入金	—	8,169
短期借入金	26,000	637,250
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,888
未払法人税等	11,747	18,221
預り金	72,192	241,568
賞与引当金	24,376	20,688
その他	242,033	204,415
流動負債合計	419,295	1,566,883
固定負債		
社債	40,000	32,000
長期借入金	—	102,743
退職給付引当金	109,966	144,696
繰延税金負債	64,919	51,841
保険契約準備金	1,406,936	—
その他	13,384	12,784
固定負債合計	1,635,207	344,065
負債合計	2,054,502	1,910,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	3,351,561
資本剰余金	12,490	929,339
利益剰余金	363,446	1,164,570
自己株式	△92	△24
株主資本合計	2,688,361	5,445,447
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	—	△1,298
その他の包括利益累計額合計	—	△1,298
新株予約権	2,050	3,514
少数株主持分	25,824	26,934
純資産合計	2,716,236	5,474,598
負債純資産合計	4,770,738	7,385,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	985,722	2,756,648
売上原価	106,670	771,082
売上総利益	879,052	1,985,565
販売費及び一般管理費	1,185,955	1,321,594
営業利益又は営業損失(△)	△306,903	663,970
営業外収益		
受取利息	717	983
償却債権取立益	4,538	—
為替差益	93,966	49,686
その他	2,933	5,482
営業外収益合計	102,156	56,152
営業外費用		
支払利息	480	2,770
社債利息	481	2,631
事務所移転費用	6,478	—
雑損失	710	4,434
その他	615	918
営業外費用合計	8,766	10,755
経常利益又は経常損失(△)	△213,513	709,368
特別利益		
関係会社株式売却益	25,434	—
事業譲渡益	65,712	—
負ののれん発生益	—	178,062
新株予約権戻入益	16,627	137
その他	6,987	—
特別利益合計	114,762	178,200
特別損失		
固定資産除却損	923	—
関係会社株式評価損	179	2,127
関係会社整理損失引当金繰入額	—	7,023
投資有価証券売却損	587	—
特別退職金	—	4,033
特別損失合計	1,690	13,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,441	874,383
法人税、住民税及び事業税	14,849	19,870
法人税等調整額	△15,347	△13,348
法人税等合計	△498	6,521
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,943	867,862
少数株主損失(△)	△12,756	6,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,186	861,586

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△99,943	867,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,298
その他の包括利益合計	—	△1,298
四半期包括利益	△99,943	866,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,186	860,288
少数株主に係る四半期包括利益	△12,756	6,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が1,039,043千円、資本準備金が916,769千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,351,561千円、資本剰余金が929,339千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	497,334	386,240	—	883,575	102,147	985,722	—	985,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,243	—	—	2,243	2,700	4,943	△4,943	—
計	499,578	386,240	—	885,818	104,847	990,666	△4,943	985,722
セグメント利益又は損失(△)	319,549	21,644	—	341,193	△142,117	199,076	△505,979	△306,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△505,979千円には、セグメント間取引消去94,679千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△600,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料として投資銀行事業51,190千円、不動産事業15,960千円、その他事業13,500千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,514,088	583,341	606,593	2,704,023	52,624	2,756,648	—	2,756,648
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,203	—	—	8,203	2,750	10,953	△10,953	—
計	1,522,291	583,341	606,593	2,712,226	55,374	2,767,601	△10,953	2,756,648
セグメント利 益又は損失 (△)	1,277,851	△15,736	△7,677	1,254,437	△14,975	1,239,461	△575,490	663,970

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△575,490千円には、セグメント間取引消去82,081千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△657,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料として投資銀行事業28,003千円、不動産事業11,730千円、その他事業13,951千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、岡山建設ホールディングス(株)(平成26年5月に岡山建設(株)と合併し消滅)、岡山建設(株)を連結子会社としました。これにより当第3四半期連結会計期間より、これらの連結子会社の損益について連結範囲に含めており、この事業セグメントを「建設事業」として報告セグメントに追加しております。

また当社は、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、ユニハウスホールディングス(株)(現(株)ユニハウス)、(株)ユニハウス(現城南開発(株))、(株)スリーオークを連結子会社とし、当第3四半期連結会計期間には、ベターライフサポートホールディングス(株)、岡山ホールディングス(株)(現ベターライフハウス(株))を連結子会社としました。これらの子会社及び「その他投資先事業」の報告セグメントに含まれていた(株)ベルスの事業セグメントについて、当第3四半期連結会計期間より「不動産事業」として報告セグメントに追加しております。

上記の報告セグメントの追加の他、当社グループは他の報告セグメントについても見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」といたします。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止するとともに、「投資銀行事業」「不動産事業」「建設事業」のいずれにも含まれない事業セグメントについては、「その他」に含んでおります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

建設事業のセグメントにおいて、連結子会社であった岡山建設ホールディングス㈱が、平成26年2月28日に岡山建設㈱の株式を取得し連結子会社化したことで、当第3四半期連結累計期間に、負ののれん発生益178,062千円を計上しております。